



第29号様式

京都府教育委員会 様  
住所 〔 法人にあつては、事務所所在地 〕  
氏名 〔 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 〕  
電話 ( )

文化財環境保全地区区内における非常災害応急措置報告書

下記のとおり文化財環境保全地区の区域内において非常災害のために必要な応急措置として行つたので報告します

記

1 行為地	着手予定終了年月日	3 建築物のその他が構設は仮設期間	年月日から年月日まで			
2 行為の期	年月日					
4 現状の説	(1) 現況地目 (ア)田 (イ)畑 (ウ)宅地 (エ)山林 (オ)原野 (カ)その他 (ア)内 (イ)外 (3) 隣接地の現況 ( )					
5 行為の種類及び内容	種類及用途	届出部分	既存部分	合計	構造	階
	敷地面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	屋根材料	地上階
	建築面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	外壁仕上法	地下階
	延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	色	屋根
	高さの最	メートル	メートル	メートル	彩	外壁

申請書における押印欄の廃止

第29号様式

京都府教育委員会 様  
住所 〔 法人にあつては、事務所所在地 〕  
氏名 〔 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 〕  
電話 ( )

文化財環境保全地区区内における非常災害応急措置報告書

下記のとおり文化財環境保全地区の区域内において非常災害のために必要な応急措置として行つたので報告します

記

1 行為地	着手予定終了年月日	3 建築物のその他が構設は仮設期間	年月日から年月日まで			
2 行為の期	年月日					
4 現状の説	(1) 現況地目 (ア)田 (イ)畑 (ウ)宅地 (エ)山林 (オ)原野 (カ)その他 (ア)内 (イ)外 (3) 隣接地の現況 ( )					
5 行為の種類及び内容	種類及用途	届出部分	既存部分	合計	構造	階
	敷地面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	屋根材料	地上階
	建築面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	外壁仕上法	地下階
	延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	色	屋根
	高さの最	メートル	メートル	メートル	彩	外壁



申請書における押印欄の廃止

現在	彩色材料		現在	彩色材料		現在	彩色材料		現在	彩色材料	
	色	材		色	材		色	材		色	材
6 施行等の責任者（住所氏名）及び所在地（名称氏名）											
7 他の法令に依り許可等の関係											
8 その他参考となるべき事項											

備考 1 付近見取図、地形図、平面図、配置図、立面図、断面図、構造図、意匠図等を添付してください。  
 2 行為の種類が2種以上にわたるときは、それぞれについて○印を付けてください。

現在	彩色材料		現在	彩色材料		現在	彩色材料		現在	彩色材料	
	色	材		色	材		色	材		色	材
6 施行等の責任者（住所氏名）及び所在地（名称氏名）											
7 他の法令に依り許可等の関係											
8 その他参考となるべき事項											

備考 1 付近見取図、地形図、平面図、配置図、立面図、断面図、構造図、意匠図等を添付してください。  
 2 行為の種類が2種以上にわたるときは、それぞれについて○印を付けてください。

現行

第32号様式

京都府教育委員会 様

市町村長名 印

番号 年 月 日

選定申出書

下記により京都府選定文化的景観の選定を申し出ます。

記

- 1 文化的景観の名称
- 2 文化的景観の種類
- 3 文化的景観の所在地及び面積
- 4 文化的景観の保存状況
- 5 文化的景観の特性
- 6 文化的景観保存修景計画
- 7 その他参考となるべき事項

備考 次に掲げる書類と添付してください。

- (1) 文化的景観の位置及び範囲を示す図面
- (2) 文化的景観の概況を示す写真
- (3) 文化的景観に係る規制に関する書類
- (4) 所有者等の同意等を得たことを証する書類
- (5) その他参考となるべき資料

改正案

第32号様式

京都府教育委員会 様

市町村長名 \_\_\_\_\_

番号 年 月 日

選定申出書

下記により京都府選定文化的景観の選定を申し出ます。

記

- 1 文化的景観の名称
- 2 文化的景観の種類
- 3 文化的景観の所在地及び面積
- 4 文化的景観の保存状況
- 5 文化的景観の特性
- 6 文化的景観保存修景計画
- 7 その他参考となるべき事項

備考 次に掲げる書類と添付してください。

- (1) 文化的景観の位置及び範囲を示す図面
- (2) 文化的景観の概況を示す写真
- (3) 文化的景観に係る規制に関する書類
- (4) 所有者等の同意等を得たことを証する書類
- (5) その他参考となるべき資料

備考


申請書における  
お印欄の廃止

現 行

第33号様式

京都府教育委員会 様

番 号  
年 月 日

市町村長名 

京都府選定文化的景観記載事項変更届

下記のとおり、年 月 日付けで申し出た選定申出書の記載事項に変更がありましたので、届け出ます。

記

- 1 文化的景観の名称
- 2 変更事項  
変更前  
変更後
- 3 変更の理由
- 4 その他参考となるべき事項

備考 地形図、平面図、配置図、見取図、写真等を添付してください。

改正案

第33号様式

京都府教育委員会 様

番 号  
年 月 日

市町村長名 \_\_\_\_\_

京都府選定文化的景観記載事項変更届

下記のとおり、年 月 日付けで申し出た選定申出書の記載事項に変更がありましたので、届け出ます。

記

- 1 文化的景観の名称
- 2 変更事項  
変更前  
変更後
- 3 変更の理由
- 4 その他参考となるべき事項

備考 地形図、平面図、配置図、見取図、写真等を添付してください。

備 考

申請書における押印欄の廃止

第34号様式

第34号様式

京都府教育委員会 様

市町村長名 \_\_\_\_\_

番 年 月 日 号

京都府選定文化的景観現状等報告書

下記のとおり京都府選定文化的景観の現状等について報告します。

記

- 1 文化的景観の名称
- 2 選定年月日
- 3 選定文化的景観の所在地
- 4 文化的景観の現状
- 5 保存修景の状況
- 6 その他参考となるべき事項

京都府教育委員会 様

市町村長名 印

番 年 月 日 号

京都府選定文化的景観現状等報告書

下記のとおり京都府選定文化的景観の現状等について報告します。

記

- 1 文化的景観の名称
- 2 選定年月日
- 3 選定文化的景観の所在地
- 4 文化的景観の現状
- 7 保存修景の状況
- 8 その他参考となるべき事項

備考 地形図、平面図、配置図、見取図、写真等を添付してください。

備考 地形図、平面図、配置図、見取図、写真等を添付してください。

申請書における押印欄の廃止

技能教育施設の指定等に関する規則（平成4年京都府教育委員会規則第8号）の一部改正 新旧対照表

現 行										改 正 案										備 考
別記 第1号様式(第2条関係) 京都府教育委員会 様 設置者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)										別記 第1号様式(第2条関係) 京都府教育委員会 様 設置者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)										申請書における押印欄の廃止
年 月 日 技能教育施設指定申請書 学校教育法(昭和22年法律第26号)第55条の規定による技能教育施設の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。										年 月 日 技能教育施設指定申請書 学校教育法(昭和22年法律第26号)第55条の規定による技能教育施設の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。										
技能教育施設の名称 技能教育施設の所在地 技能教育を受けることのできる者の資格										技能教育施設の名称 技能教育施設の所在地 技能教育を受けることのできる者の資格										
定員 人 ア 技能教育施設において教育を受ける者の総数 イ アのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数 ウ イのうち、連携措置の対象とする者の総数										定員 人 エ 技能教育施設において教育を行う者の総数 オ エのうち、申請に係る技能教育を担当する者の数 カ オのうち、実習を担当する者の数										人 人 人 人
科目の名称 (指定希望科目の前に○印を付してください。) 技能教育の種類 修業年限 年										科目の名称 (指定希望科目の前に○印を付してください。) 技能教育の種類 修業年限 年										同時に技能教育を受ける者の数 同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数 人
年間の指導時間数 1年 時間 2年 時間 3年 時間 4年 時間 計 時間										年間の指導時間数 1年 時間 2年 時間 3年 時間 4年 時間 計 時間										同時に技能教育を受ける者の数 同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数 人
計										計										



技能教育施設の施設の状態

施設の名称	数量	構造	面積	専用・共用	備考
			m <sup>2</sup>		
計					

技能教育施設の設備の状態

設備の名称	数量	専用・共用	備考

- 備考 1 「技能教育を受けることのできる者の資格」欄には、当該施設において連携措置の対象とする者の資格を具体的に記入してください。
- 2 アの欄には、申請に係る技能教育を受ける者の数を含めて、当該施設における生徒の総数を記入してください。
- 3 ア、イ及びウの欄には、当該施設において二部制授業等を行っている場合には、各部等の定員及び申請時の実員の内訳が判明するように記入してください。

技能教育施設の施設の状態

施設の名称	数量	構造	面積	専用・共用	備考
			m <sup>2</sup>		
計					

技能教育施設の設備の状態

設備の名称	数量	専用・共用	備考

- 備考 1 「技能教育を受けることのできる者の資格」欄には、当該施設において連携措置の対象とする者の資格を具体的に記入してください。
- 2 アの欄には、申請に係る技能教育を受ける者の数を含めて、当該施設における生徒の総数を記入してください。
- 3 ア、イ及びウの欄には、当該施設において二部制授業等を行っている場合には、各部等の定員及び申請時の実員の内訳が判明するように記入してください。



技能教育施設における追加(変更)指定希望科目の教育に係る施設の状況

施設 の 名 称	数 量	構 造	面 積	専 用 ・ 共 用	備 考
			m <sup>2</sup>		

技能教育施設における追加(変更)指定希望科目の教育に係る設備の状況

設 備 の 名 称	数 量	専 用 ・ 共 用	備 考

技能教育施設における追加(変更)指定希望科目の教育に係る施設の状況

施設 の 名 称	数 量	構 造	面 積	専 用 ・ 共 用	備 考
			m <sup>2</sup>		


技能教育施設における追加(変更)指定希望科目の教育に係る設備の状況

設 備 の 名 称	数 量	専 用 ・ 共 用	備 考

第3号様式(第4条関係)

京都府教育委員会 様

年 月 日

設置者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所) 

連携科目等指定解除申請書

学校教育法施行令(昭和28年政令第340号)第34条第2項の規定による連携科目等の指定の解除を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 指定技能教育施設の名称等

技能教育施設の名称	
技能教育施設の所在地	

2 連携高等学校名等

連携高等学校名	
課程及び学科名	

3 指定の解除を受けたい連携科目等

連携科目名	年間指導時間数	連携科目に対応する高等学校の科目	連携関係する単位数

指導時間数については50分を1指導時間として計算する。

第3号様式(第4条関係)

京都府教育委員会 様

年 月 日

設置者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所) —

連携科目等指定解除申請書

学校教育法施行令(昭和28年政令第340号)第34条第2項の規定による連携科目等の指定の解除を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 指定技能教育施設の名称等

技能教育施設の名称	
技能教育施設の所在地	

2 連携高等学校名等

連携高等学校名	
課程及び学科名	

3 指定の解除を受けたい連携科目等

連携科目名	年間指導時間数	連携科目に対応する高等学校の科目	連携関係する単位数

指導時間数については50分を1指導時間として計算する。



京都府教育委員会聴聞規則（平成6年京都市教育委員会規則第3号）一部改正 新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
<p>(聴聞調書及び報告書)</p> <p>第10条 法第24条第1項又は条例第24条第1項の調書には、次に掲げる事項（聴聞の期日における審理が行われなかった場合には、第4号に掲げる事項を除く。）を記載し、<u>主宰者がこれに記名押印をしなければならぬ。</u></p> <p>(1) 聴聞の件名</p> <p>(2) 聴聞の期日及び場所</p> <p>(3) 主宰者の氏名及び職名</p> <p>(4) 聴聞の期日に出頭した当事者及び参加人又はこれらの者の代理人若しくは補佐人（以下この項において「当事者等」という。）並びに行政庁の職員の氏名又は名称</p> <p>(5) 聴聞の期日に出頭しなかった当事者等の氏名又は名称（当事者が出頭しなかった場合には、出頭しなかったことについての正当な理由の有無を含む。）</p> <p>(6) 当事者等及び行政庁の職員の陳述（提出された陳述書における意見の陳述を含む。）の要旨</p> <p>(7) 証拠書類等が提出された場合にあっては、その目録</p> <p>(8) その他参考となるべき事項</p> <p>2 (略)</p> <p>3 法第24条第3項又は条例第24条第3項の報告書には、次に掲げる事項を記載し、主宰者がこれに記名押</p>	<p>(聴聞調書及び報告書)</p> <p>第10条 法第24条第1項又は条例第24条第1項の調書には、次に掲げる事項（聴聞の期日における審理が行われなかった場合には、第4号に掲げる事項を除く。）を記載し、<u>な</u>なければならない。</p> <p>(1) 聴聞の件名</p> <p>(2) 聴聞の期日及び場所</p> <p>(3) 主宰者の氏名及び職名</p> <p>(4) 聴聞の期日に出頭した当事者及び参加人又はこれらの者の代理人若しくは補佐人（以下この項において「当事者等」という。）並びに行政庁の職員の氏名又は名称</p> <p>(5) 聴聞の期日に出頭しなかった当事者等の氏名又は名称（当事者が出頭しなかった場合には、出頭しなかったことについての正当な理由の有無を含む。）</p> <p>(6) 当事者等及び行政庁の職員の陳述（提出された陳述書における意見の陳述を含む。）の要旨</p> <p>(7) 証拠書類等が提出された場合にあっては、その目録</p> <p>(8) その他参考となるべき事項</p> <p>2 (略)</p> <p>3 法第24条第3項又は条例第24条第3項の報告書には、次に掲げる事項を記載し</p>	<p>記名・押印を不要とする。</p> <p>記名・押印を不要とする。</p> <p>記名・押印を不要とする。</p>

<p><u>印をしなればならない。</u></p> <p>(1) 意見</p> <p>(2) 不利益処分の原因となる事実に対する当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人の主張</p> <p>(3) 理由</p>	<p><u>なればならない。</u></p> <p>(1) 意見</p> <p>(2) 不利益処分の原因となる事実に対する当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人の主張</p> <p>(3) 理由</p>
--	---

京都府教育委員会聴聞規則（平成6年京都市教育委員会規則第3号）の一部改正 新旧対照表

現 行	改正案	備 考
<p>別記 第1号様式(第3条関係)</p> <p>関係人参加許可申請書</p> <p>様 年 月 日</p> <p>住所 申請者 氏名 〔団体にあっては、その名称、主たる事務 所又は事業所の所在地及び代表者の氏名〕</p> <p>〔行政手続法第17条第1項 京都府行政手続条例第17条第1項〕 の規定により、下記のとおり聴聞に関する手続 に参加することの許可を申請します。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項</li> <li>2 不利益処分の名あてとなるべき者の氏名又は名称</li> <li>3 利害関係の内容</li> </ol> <p>第2号様式(第4条関係)</p> <p>文書等閲覧請求書</p> <p>様 年 月 日</p> <p>住所 請求者 氏名 〔団体にあっては、その名称、主たる事務 所又は事業所の所在地及び代表者の氏名〕</p> <p>〔行政手続法第18条第1項 京都府行政手続条例第18条第1項〕 の規定により、下記のとおり文書等の閲覧を請 求します。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 閲覧しようとする文書等の件名</li> <li>2 予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項</li> <li>3 不利益処分の名あてとなるべき者の氏名又は名称</li> <li>4 参加人にあつては、自己の利益が害されることとなる理由</li> </ol>	<p>別記 第1号様式(第3条関係)</p> <p>関係人参加許可申請書</p> <p>様 年 月 日</p> <p>住所 申請者 氏名 〔団体にあっては、その名称、主たる事務 所又は事業所の所在地及び代表者の氏名〕</p> <p>〔行政手続法第17条第1項 京都府行政手続条例第17条第1項〕 の規定により、下記のとおり聴聞に関する手続 に参加することの許可を申請します。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項</li> <li>2 不利益処分の名宛人となるべき者の氏名又は名称</li> <li>3 利害関係の内容</li> </ol> <p>第2号様式(第4条関係)</p> <p>文書等閲覧請求書</p> <p>様 年 月 日</p> <p>住所 請求者 氏名 〔団体にあっては、その名称、主たる事務 所又は事業所の所在地及び代表者の氏名〕</p> <p>〔行政手続法第18条第1項 京都府行政手続条例第18条第1項〕 の規定により、下記のとおり文書等の閲覧を請 求します。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 閲覧しようとする文書等の件名</li> <li>2 予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項</li> <li>3 不利益処分の名宛人となるべき者の氏名又は名称</li> <li>4 参加人にあつては、自己の利益が害されることとなる理由</li> </ol>	<p>申請書等に おける押印 欄の廃止</p>



第3号様式(第6条関係)

補佐人出頭許可申請書

年 月 日

様

住所

申請者

氏名

(印)

〔団体にあっては、その名称、主たる事務  
所又は事業所の所在地及び代表者の氏名〕

〔行政手続法第20条第3項  
京都府行政手続条例第20条第3項〕  
の規定により、下記のとおり補佐人の出頭の許  
可を申請します。

記

- 1 予定される不利益処分内容及び根拠となる法令の条項
- 2 不利益処分の名宛となるべき者の氏名又は名称
- 3 補佐人の氏名及び住所
- 4 当事者又は参加人との関係及び補佐する事項

第4号様式(第11条関係)

聴聞調書等閲覧請求書

年 月 日

様

住所

請求者

氏名

(印)

〔団体にあっては、その名称、主たる事務  
所又は事業所の所在地及び代表者の氏名〕

〔行政手続法第24条第4項  
京都府行政手続条例第24条第4項〕  
の規定により、下記のとおり聴聞調書等の閲覧  
を請求します。

記

- 1 閲覧しようとする聴聞調書又は報告書の件名
- 2 予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項
- 3 不利益処分の名宛となるべき者の氏名又は名称

第3号様式(第6条関係)

補佐人出頭許可申請書

年 月 日

様

住所

申請者

氏名

〔団体にあっては、その名称、主たる事務  
所又は事業所の所在地及び代表者の氏名〕

〔行政手続法第20条第3項  
京都府行政手続条例第20条第3項〕  
の規定により、下記のとおり補佐人の出頭の許  
可を申請します。

記

- 1 予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項
- 2 不利益処分の名宛となるべき者の氏名又は名称
- 3 補佐人の氏名及び住所
- 4 当事者又は参加人との関係及び補佐する事項

第4号様式(第11条関係)

聴聞調書等閲覧請求書

年 月 日

様

住所

請求者

氏名

〔団体にあっては、その名称、主たる事務  
所又は事業所の所在地及び代表者の氏名〕

〔行政手続法第24条第4項  
京都府行政手続条例第24条第4項〕  
の規定により、下記のとおり聴聞調書等の閲覧  
を請求します。

記

- 1 閲覧しようとする聴聞調書又は報告書の件名
- 2 予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項
- 3 不利益処分の名宛となるべき者の氏名又は名称

京都府個人情報保護条例施行規則（平成8年京都府教育委員会規則第4号）の一部改正 新旧対照表

現 行	改正案	備 考																
<p>別記第1号様式（略） 第2号様式(第2条関係)</p> <p>京都府教育委員会</p> <p>個人情報開示請求書</p> <p>様 本人 郵便番号 住 所 ふりがな 氏 名 生年月日 連 絡 先 所在地、電話番号 (住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)</p> <p>代理人 郵便番号 住 所 ふりがな 氏 名 生年月日 連 絡 先 所在地、電話番号 (住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)</p> <p>京都府個人情報保護条例第12条の規定により、次のとおり自己の個人情報の開示を請求します。</p> <table border="1" data-bbox="957 1344 1292 2038"> <tr> <td>1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)</td> <td>(1) 法定代理人 (2) 任意代理人</td> </tr> <tr> <td>2 開示請求に係る個人情報の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 求めようとする開示の方法 (該当するものを〇で囲んでください。)</td> <td>(1) 閲覧 (2) 写しの交付 (3) 写しの郵送</td> </tr> <tr> <td>4 事案の移送の可否 (事案の移送の可否を〇で囲んでください。)</td> <td>(1) 可 (2) 否</td> </tr> </table> <p>注 1 請求の際には、本人又は代理人であることを確認するために必要な書類(運転免許証、旅券等)を提出し、又は提示してください。 2 代理人による請求の場合には、1の書類のほか、法定代理の場合には戸籍記載事項証明書等を、任意代理の場合には印鑑証明書を添付した委任状を提出し、又は提示してください。 3 4の欄の「事案の移送」とは、開示請求に係る個人情報(他の実施機関から提供されたものである)と他の実施機関において開示決定等を行うことに正当な理由があるときは、当該他の実施機関に対し、個人情報開示請求書を送付することをいいます。</p>	1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)	(1) 法定代理人 (2) 任意代理人	2 開示請求に係る個人情報の内容		3 求めようとする開示の方法 (該当するものを〇で囲んでください。)	(1) 閲覧 (2) 写しの交付 (3) 写しの郵送	4 事案の移送の可否 (事案の移送の可否を〇で囲んでください。)	(1) 可 (2) 否	<p>別記第1号様式（略） 第2号様式(第2条関係)</p> <p>京都府教育委員会</p> <p>個人情報開示請求書</p> <p>様 本人 郵便番号 住 所 ふりがな 氏 名 生年月日 連 絡 先 所在地、電話番号 (住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)</p> <p>代理人 郵便番号 住 所 ふりがな 氏 名 生年月日 連 絡 先 所在地、電話番号 (住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)</p> <p>京都府個人情報保護条例第12条の規定により、次のとおり自己の個人情報の開示を請求します。</p> <table border="1" data-bbox="957 425 1292 1120"> <tr> <td>1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)</td> <td>(1) 法定代理人 (2) 任意代理人</td> </tr> <tr> <td>2 開示請求に係る個人情報の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 求めようとする開示の方法 (該当するものを〇で囲んでください。)</td> <td>(1) 閲覧 (2) 写しの交付 (3) 写しの郵送</td> </tr> <tr> <td>4 事案の移送の可否 (事案の移送の可否を〇で囲んでください。)</td> <td>(1) 可 (2) 否</td> </tr> </table> <p>注 1 請求の際には、本人又は代理人であることを確認するために必要な書類(運転免許証、旅券等)を提出し、又は提示してください。 2 代理人による請求の場合には、1の書類のほか、法定代理の場合には戸籍記載事項証明書等を、任意代理の場合には印鑑証明書を添付した委任状を提出し、又は提示してください。 3 4の欄の「事案の移送」とは、開示請求に係る個人情報(他の実施機関から提供されたものである)と他の実施機関において開示決定等を行うことに正当な理由があるときは、当該他の実施機関に対し、個人情報開示請求書を送付することをいいます。</p>	1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)	(1) 法定代理人 (2) 任意代理人	2 開示請求に係る個人情報の内容		3 求めようとする開示の方法 (該当するものを〇で囲んでください。)	(1) 閲覧 (2) 写しの交付 (3) 写しの郵送	4 事案の移送の可否 (事案の移送の可否を〇で囲んでください。)	(1) 可 (2) 否	<p>請求書等に おける押印 欄の廃止</p>
1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)	(1) 法定代理人 (2) 任意代理人																	
2 開示請求に係る個人情報の内容																		
3 求めようとする開示の方法 (該当するものを〇で囲んでください。)	(1) 閲覧 (2) 写しの交付 (3) 写しの郵送																	
4 事案の移送の可否 (事案の移送の可否を〇で囲んでください。)	(1) 可 (2) 否																	
1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)	(1) 法定代理人 (2) 任意代理人																	
2 開示請求に係る個人情報の内容																		
3 求めようとする開示の方法 (該当するものを〇で囲んでください。)	(1) 閲覧 (2) 写しの交付 (3) 写しの郵送																	
4 事案の移送の可否 (事案の移送の可否を〇で囲んでください。)	(1) 可 (2) 否																	

※ 本人等の確認	本人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他 ( ) 代理人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他 ( ) 本人と代理人との関係 (1) 戸籍記載事項証明書 (2) 委任状 (3) その他 ( )
※ 該当公文書等	公文書の件名等 担当課等 場所
※ 受付	年 月 日
※ 備考	

備考 ※印欄は、記入しないでください。

第3号様式～第10号様式 (略)

第11号様式(第8条関係)

個人情報訂正請求書

年 月 日

京都府教育委員会 様

本人 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
ふりがな \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
生年月日 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
所在地、電話番号 \_\_\_\_\_  
(住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)

代理人 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
ふりがな \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
生年月日 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
所在地、電話番号 \_\_\_\_\_  
(住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)

京都府個人情報保護条例第19条の規定により、次のとおり自己の個人情報の訂正を請求します。

1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)	(1) 法定代理人 (2) 任意代理人
2 訂正を求める箇所	

※ 本人等の確認	本人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他 ( ) 代理人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他 ( ) 本人と代理人との関係 (1) 戸籍記載事項証明書 (2) 委任状 (3) その他 ( )
※ 該当公文書等	公文書の件名等 担当課等 場所
※ 受付	年 月 日
※ 備考	

備考 ※印欄は、記入しないでください。

第3号様式～第10号様式 (略)

第11号様式(第8条関係)

個人情報訂正請求書

年 月 日

京都府教育委員会 様

本人 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
ふりがな \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
生年月日 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
所在地、電話番号 \_\_\_\_\_  
(住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)

代理人 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
ふりがな \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
生年月日 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
所在地、電話番号 \_\_\_\_\_  
(住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)

京都府個人情報保護条例第19条の規定により、次のとおり自己の個人情報の訂正を請求します。

1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)	(1) 法定代理人 (2) 任意代理人
2 訂正を求める箇所	

3 訂正の内容	訂正前
	訂正後
4 事案の移送の可否 (事案の移送の可否を○で囲んでください。)	(1) 可 (2) 否

注 1 請求の際には、訂正の内容が事実と合致することを証するものを提出し、又は提示してください。

2 請求の際には、本人又は代理人であることを確認するために必要な書類(運転免許証、旅券等)を提出し、又は提示してください。

3 代理人による請求の場合には、2の書類のほか、法定代理の場合は戸籍記載事項証明書等を、任意代理の場合は印鑑証明書を添付した委任状を提出し、又は提示してください。

4 4の欄の「事案の移送」とは、訂正請求に係る個人情報ほかの実施機関から提供されたものであるときなど他の実施機関において訂正決定等を行うことに正当な理由があるときは、当該他の実施機関に対し、個人情報訂正請求書を送付することをいいます。

※ 事実と合致することを証する書類	(1) 添付	(2) 提示 [ 提示した書類の種類 ]
※ 本人等の確認	本人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 代理人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 本人と代理人との関係 (1) 戸籍記載事項証明書 (2) 委任状 (3) その他( )	
※ 該当公文書等	公文書の件名等	
	担当課等	
※ 受付	場	所
	年	月 日
※ 備考		

備考 ※印欄は、記入しないでください。

3 訂正の内容	訂正前
	訂正後
4 事案の移送の可否 (事案の移送の可否を○で囲んでください。)	(1) 可 (2) 否

注 1 請求の際には、訂正の内容が事実と合致することを証するものを提出し、又は提示してください。

2 請求の際には、本人又は代理人であることを確認するために必要な書類(運転免許証、旅券等)を提出し、又は提示してください。

3 代理人による請求の場合には、2の書類のほか、法定代理の場合は戸籍記載事項証明書等を、任意代理の場合は印鑑証明書を添付した委任状を提出し、又は提示してください。

4 4の欄の「事案の移送」とは、訂正請求に係る個人情報ほかの実施機関から提供されたものであるときなど他の実施機関において訂正決定等を行うことに正当な理由があるときは、当該他の実施機関に対し、個人情報訂正請求書を送付することをいいます。

※ 事実と合致することを証する書類	(1) 添付	(2) 提示 [ 提示した書類の種類 ]
※ 本人等の確認	本人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 代理人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 本人と代理人との関係 (1) 戸籍記載事項証明書 (2) 委任状 (3) その他( )	
※ 該当公文書等	公文書の件名等	
	担当課等	
※ 受付	場	所
	年	月 日
※ 備考		

備考 ※印欄は、記入しないでください。

第12号様式～第19号様式 (略)  
第20号様式(第10条関係)

個人情報利用停止請求書

年 月 日

京都府教育委員会 様

本人 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
生年月日 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
(住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)

代理人 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
生年月日 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
(住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)

京都府個人情報保護条例第22条の規定により、次のとおり自己の個人情報利用停止を請求します。

1 代理人の別 (該当するものを一つ○で囲んでください。)	(1) 法定代理人 (2) 任意代理人
2 利用停止請求に係る個人情報内容	
3 求める利用停止の内容 (該当するものを○で囲んでください。)	(1) 利用の停止 (2) 消去 (3) 提供の停止
4 求める利用停止の理由	

注 1 請求の際には、本人又は代理人であることを確認するために必要な書類(運転免許証、旅券等)を提出し、又は提示してください。  
2 代理人による請求の場合には、1の書類のほか、法定代理の場合は戸籍記載事項証明書等を、任意代理の場合は印鑑証明書等を添付した委任状を提出し、又は提示してください。

※ 本人等の確認	本人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 代理人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 本人と代理人との関係 (1) 戸籍記載事項証明書 (2) 委任状 (3) その他( )
※ 該当公文書等	公文書の件名等 担当課等
※ 受付	場 所 年 月 日
※ 備考	

備考 ※印欄は、記入しないでください。

第12号様式～第19号様式 (略)  
第20号様式(第10条関係)

個人情報利用停止請求書

年 月 日

京都府教育委員会 様

本人 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
生年月日 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
(住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)

代理人 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
生年月日 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
(住所と同じ場合は電話番号のみ記入してください。)

京都府個人情報保護条例第22条の規定により、次のとおり自己の個人情報利用停止を請求します。

1 代理人の別 (該当するものを一つ○で囲んでください。)	(1) 法定代理人 (2) 任意代理人
2 利用停止請求に係る個人情報内容	
3 求める利用停止の内容 (該当するものを○で囲んでください。)	(1) 利用の停止 (2) 消去 (3) 提供の停止
4 求める利用停止の理由	

注 1 請求の際には、本人又は代理人であることを確認するために必要な書類(運転免許証、旅券等)を提出し、又は提示してください。  
2 代理人による請求の場合には、1の書類のほか、法定代理の場合は戸籍記載事項証明書等を、任意代理の場合は印鑑証明書等を添付した委任状を提出し、又は提示してください。

※ 本人等の確認	本人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 代理人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 本人と代理人との関係 (1) 戸籍記載事項証明書 (2) 委任状 (3) その他( )
※ 該当公文書等	公文書の件名等 担当課等
※ 受付	場 所 年 月 日
※ 備考	

備考 ※印欄は、記入しないでください。

第21号様式～第27号様式

第28号様式(第12条関係)

個人情報取扱是正申出書

年 月 日

京都府教育委員会 様

本人 郵便番号

住所

ふりがな

氏名

生年月日

連絡先

所在地、電話番号

(住所と同じ場合は、電話番号のみ記入してください。)

〒

代理人 郵便番号

住所

ふりがな

氏名

生年月日

連絡先

所在地、電話番号

(住所と同じ場合は、電話番号のみ記入してください。)

〒

京都府個人情報保護条例第30条第1項の規定により、次のとおり個人情報の取扱いの是正を申し出ます。

1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)	(1) 法定代理人	(2) 任意代理人
2 是正を求める個人情報の取扱い		
3 是正の内容		

注 1 申出の際には、本人又は代理人であることを確認するために必要な書類(運転免許証、旅券等)を提出し、又は提示してください。

2 代理人による申出の場合には、1の書類のほか、法定代理の場合は戸籍記載事項証明書等を、任意代理の場合は印鑑証明書添付した委任状を提出し、又は提示してください。

第21号様式～第27号様式

第28号様式(第12条関係)

個人情報取扱是正申出書

年 月 日

京都府教育委員会 様

本人 郵便番号

住所

ふりがな

氏名

生年月日

連絡先

所在地、電話番号

(住所と同じ場合は、電話番号のみ記入してください。)

〒

代理人 郵便番号

住所

ふりがな

氏名

生年月日

連絡先

所在地、電話番号

(住所と同じ場合は、電話番号のみ記入してください。)

京都府個人情報保護条例第30条第1項の規定により、次のとおり個人情報の取扱いの是正を申し出ます。

1 代理人の別 (該当するものを一つ〇で囲んでください。)	(1) 法定代理人	(2) 任意代理人
2 是正を求める個人情報の取扱い		
3 是正の内容		

注 1 申出の際には、本人又は代理人であることを確認するために必要な書類(運転免許証、旅券等)を提出し、又は提示してください。

2 代理人による申出の場合には、1の書類のほか、法定代理の場合は戸籍記載事項証明書等を、任意代理の場合は印鑑証明書添付した委任状を提出し、又は提示してください。

※ 本人等の確認	本人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 代理人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 本人と代理人との関係 (1) 戸籍記載事項証明書 (2) 委任状 (3) その他( )
※ 担当課等	
※ 受付	場 所 年 月 日
※ 備考	

備考 ※印欄は、記入しないでください。

第29号様式 (略)

※ 本人等の確認	本人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 代理人 (1) 運転免許証 (2) 旅券 (3) 健康保険の被保険者証 (4) その他( ) 本人と代理人との関係 (1) 戸籍記載事項証明書 (2) 委任状 (3) その他( )
※ 担当課等	
※ 受付	場 所 年 月 日
※ 備考	

備考 ※印欄は、記入しないでください。

第29号様式 (略)